

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 今村証券株式会社

【英訳名】 The Imamura Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今村九治

【本店の所在の場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
今村証券株式会社 福井支店
(福井県福井市新田塚一丁目80番36号)
今村証券株式会社 高岡支店
(富山県高岡市本丸町13番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第77期 第1四半期累計期間		第76期	
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
営業収益 (千円)	928,488		3,443,258	
(内、受入手数料) (千円)	(911,581)		(3,324,186)	
純営業収益 (千円)	922,195		3,425,010	
経常利益 (千円)	281,796		995,450	
四半期(当期)純利益 (千円)	210,136		591,691	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-		-	
資本金 (千円)	857,075		857,075	
発行済株式総数 (株)	2,660,000		2,660,000	
純資産額 (千円)	7,274,971		7,058,972	
総資産額 (千円)	14,960,298		14,363,146	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	79.00		263.46	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-		-	
1株当たり配当額 (円)	-		7.50	
自己資本比率 (%)	48.6		49.1	
自己資本規制比率 (%)	656.5		656.2	

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第76期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第76期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

・自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成27年6月25日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。

株式市場においては、19,100円台からスタートした日経平均株価は4月には15年ぶりに20,000円台を回復、6月の高値ではITバブル期の高値を超え、1996年12月以来、約18年ぶりの高値となる20,868円まで上昇しました。その後、ギリシャへの金融支援協議が決裂し、同国の債務不履行への懸念が強まり下落する場面もありましたが結局20,235円で当四半期累計期間を終え、総じて底堅く堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、少額投資非課税制度(NISA)口座開設等により顧客層の拡大に努めました。このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債等も販売しました。投資信託においてはアジア・オセアニア好配当成長株オープン、米国M&Aフォーカス株式ファンド、インフラ関連好配当資産ファンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は、9億28百万円、純営業収益は9億22百万円、経常利益は2億81百万円、四半期純利益は2億10百万円となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は9億11百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は3億66百万円となりました。債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は、3億73百万円となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、3億28百万円となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、1億42百万円となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、66百万円となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は、2百万円となりました。

金融収支

金融収益14百万円から金融費用6百万円を差し引いた金融収支は、8百万円となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、6億45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ5億97百万円増加し、149億60百万円となりました。

現金・預金が11億20百万円増加し、信用取引資産が4億3百万円、預託金が1億16百万円減少したこと等により流動資産は5億69百万円増加し、122億73百万円となりました。固定資産は27百万円増加し、26億86百万円となりました。

負債

未払法人税等が2億10百万円、賞与引当金が1億4百万円減少したものの、預り金が5億76百万円、信用取引負債が1億8百万円増加したこと等により負債合計は3億81百万円増加し、76億85百万円となりました。

純資産

純資産は2億15百万円増加し、72億74百万円となりました。これは四半期純利益の計上等により利益剰余金が1億90百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,660,000	2,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
計	2,660,000	2,660,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		2,660,000		857,075		357,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,500	26,595	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら制限のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,660,000		
総株主の議決権		26,595	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間に係る業務の状況については、記載しておりません。

(1) 受入手数料の内訳

科目別内訳

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間	前事業年度
委託手数料	373,873	1,374,097
（株 券）	(366,995)	(1,345,204)
（債 券）	(-)	(-)
（受益証券）	(6,877)	(28,893)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	328,482	1,040,127
（株 券）	(-)	(3,912)
（債 券）	(328,482)	(1,036,214)
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	142,434	479,710
（株 券）	(6)	(15,161)
（債 券）	(2,001)	(3,838)
（受益証券）	(140,425)	(460,710)
その他	66,790	430,251
（株 券）	(1,511)	(8,217)
（債 券）	(10)	(149)
（受益証券）	(49,619)	(144,009)
（その他）	(15,649)	(277,875)
合 計	911,581	3,324,186

商品別内訳

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間	前事業年度
株券	368,513	1,372,495
債券	330,495	1,040,202
受益証券	196,922	633,613
その他	15,649	277,875
合 計	911,581	3,324,186

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間	前事業年度
株券	460	5,611
債券	2,673	48,969
その他	637	8,062
合計	2,495	62,643

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間	前事業年度
株券	41,597,574	152,510,319
（受託）	(41,079,469)	(150,031,793)
（自己）	(518,104)	(2,478,525)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		当第1四半期 累計期間	前事業年度
引受高	株券（金額）	-	131,760
	債券（額面金額）	10,221,462	33,647,561
	受益証券（額面金額）	-	-
募集・売出しの取扱高	株券（金額）	180	541,275
	債券（額面金額）	10,229,472	33,659,861
	受益証券（額面金額）	30,099,392	97,095,690

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	6,907,113	6,696,977
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 （評価益）等	367,857	342,045
	金融商品取引責任準備金等	16,635	15,807
	一般貸倒引当金	840	934
	(B)	385,333	358,787
控除資産(千円)	(C)	2,063,314	2,066,813
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	5,229,132	4,988,951
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	137,710	111,524
	取引先リスク相当額	74,947	79,246
	基礎的リスク相当額	583,846	569,439
	(E)	796,504	760,211
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	656.5	656.2

（注）金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)並びに同規則第54条及び第73条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は記載しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,578,518	4,699,083
預託金	3,924,787	3,807,808
顧客分別金信託	3,900,000	3,780,000
その他の預託金	24,787	27,808
トレーディング商品	-	2,292
商品有価証券等	-	2,292
約定見返勘定	29,519	37,267
信用取引資産	3,410,167	3,006,734
信用取引貸付金	3,197,651	2,810,190
信用取引借証券担保金	212,516	196,543
募集等払込金	354,736	366,503
短期差入保証金	178,568	163,445
前払費用	16,056	17,701
未収収益	84,610	83,796
繰延税金資産	84,949	40,837
その他の流動資産	42,803	48,834
貸倒引当金	934	840
流動資産計	11,703,785	12,273,462
固定資産		
有形固定資産	1,896,876	1,886,787
建物（純額）	958,142	944,935
器具備品（純額）	135,742	129,480
土地	796,238	796,238
リース資産（純額）	6,752	5,350
その他	-	10,783
無形固定資産	21,245	19,811
ソフトウェア	11,807	10,373
電話加入権	9,438	9,438
投資その他の資産	741,238	780,236
投資有価証券	702,756	741,593
従業員に対する長期貸付金	851	730
長期差入保証金	6,657	6,777
長期前払費用	979	1,140
その他	29,996	29,996
貸倒引当金	1	1
固定資産計	2,659,360	2,686,835
資産合計	14,363,146	14,960,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	1,078
デリバティブ取引	0	1,078
信用取引負債	1,191,197	1,299,857
信用取引借入金	981,436	1,098,001
信用取引貸証券受入金	209,761	201,855
預り金	4,347,721	4,923,989
顧客からの預り金	3,614,097	3,624,131
その他の預り金	733,624	1,299,857
受入保証金	654,620	635,994
リース債務	4,815	4,016
未払金	64,355	92,797
未払費用	35,425	39,554
未払法人税等	268,902	58,055
賞与引当金	212,770	108,700
役員賞与引当金	33,440	12,530
流動負債計	6,813,250	7,176,573
固定負債		
リース債務	2,276	1,602
繰延税金負債	154,425	166,852
退職給付引当金	490	2,781
役員退職慰労引当金	317,923	320,882
固定負債計	475,115	492,119
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14,852	15,679
商品取引責任準備金	955	955
特別法上の準備金計	15,807	16,635
負債合計	7,304,173	7,685,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,000,000
繰越利益剰余金	877,777	567,963
利益剰余金合計	5,502,777	5,692,963
株主資本合計	6,716,927	6,907,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,045	367,857
評価・換算差額等合計	342,045	367,857
純資産合計	7,058,972	7,274,971
負債・純資産合計	14,363,146	14,960,298

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	
受入手数料	911,581
委託手数料	373,873
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	328,482
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	142,434
その他の受入手数料	66,790
トレーディング損益	2,495
金融収益	14,411
営業収益計	928,488
金融費用	6,293
純営業収益	922,195
販売費・一般管理費	
取引関係費	58,598
人件費	483,956
不動産関係費	21,017
事務費	14,886
減価償却費	26,193
租税公課	12,043
その他	29,249
販売費・一般管理費計	645,946
営業利益	276,248
営業外収益	¹ 5,601
営業外費用	² 54
経常利益	281,796
特別損失	
金融商品取引責任準備金繰入れ	826
商品取引責任準備金繰入額	0
特別損失計	827
税引前四半期純利益	280,968
法人税、住民税及び事業税	26,473
法人税等調整額	44,358
法人税等合計	70,832
四半期純利益	210,136

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	〃	〃
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
受取配当金	4,886千円
為替益	517 〃
その他	196 〃
計	5,601千円

2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
その他	54千円
計	54千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	26,193千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,950	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	12	-	0	0
	南アフリカランド	350	-	0	0
	合計	363	-	0	0

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	南アフリカランド	237,611	-	927	927
	トルコリラ	10,533	-	150	150
	合計	248,145	-	1,078	1,078

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円00銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	210,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,136
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

日本海建設株式会社（以下、「同社」という。）の元役員が当社で行った株式の信用取引等について、同社の資金を不正流用して行っていたことが判明し、当該取引期間中に当社が適切な措置をとらなかったことにより損害を被ったとして、平成26年10月21日付（訴状送達日は平成26年11月14日）で、同社から民法第709条及び同法第715条に基づき544,829千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、本書提出日現在係属中であります。

当社としては、本件取引は適法に行われたもので、同社の請求は理由がないものと考えており、裁判上で争う方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている今村証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、今村証券株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。